

単身「D」世代のお金との向き合い方 ずさんな人生設計が最大の課題

2018年4月



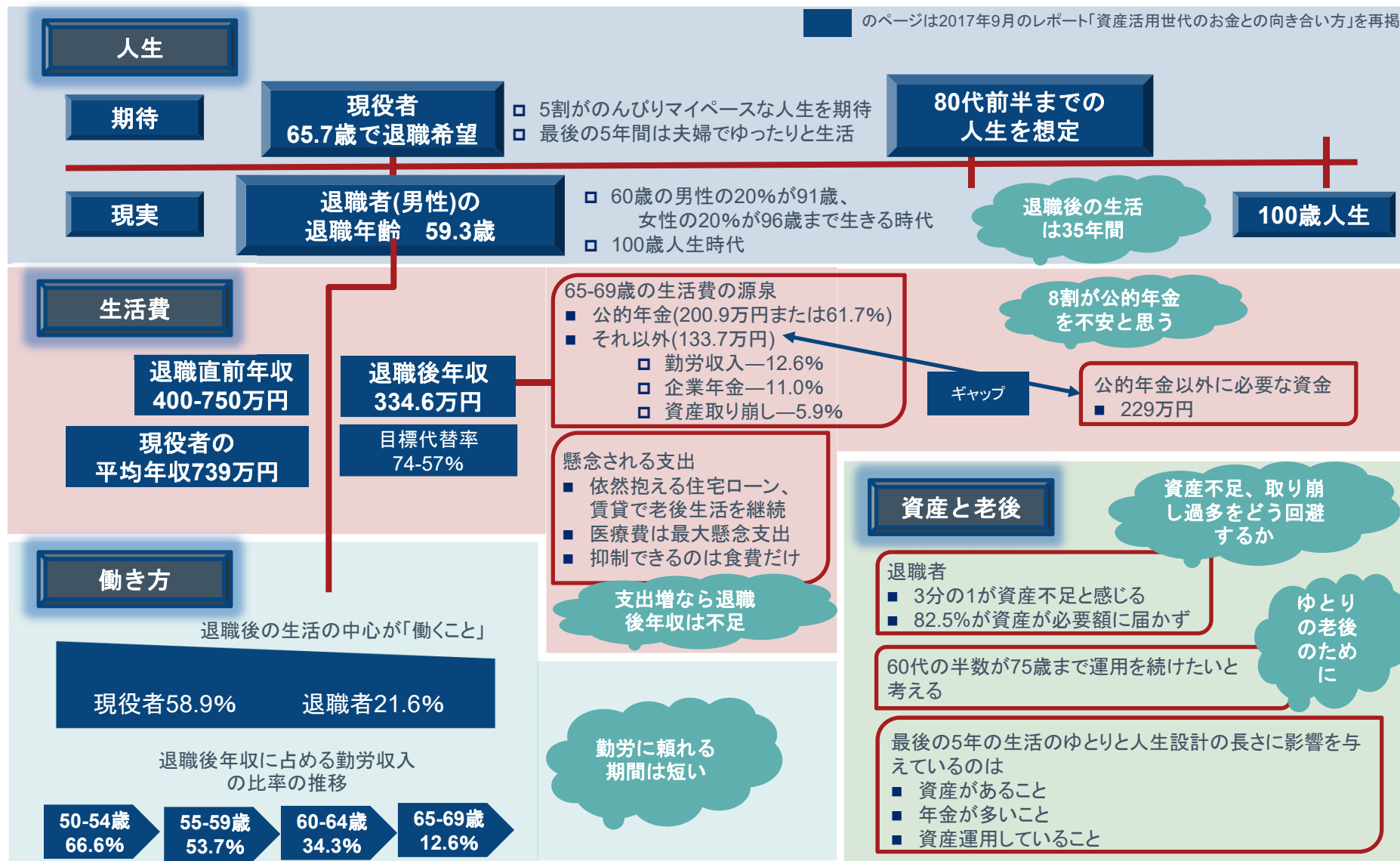
フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

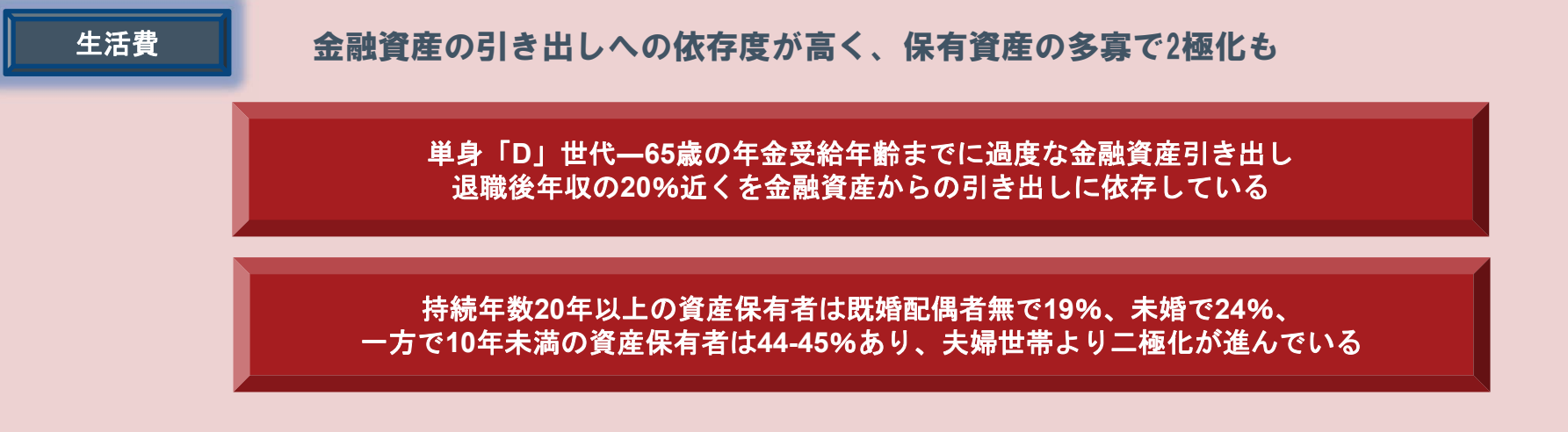
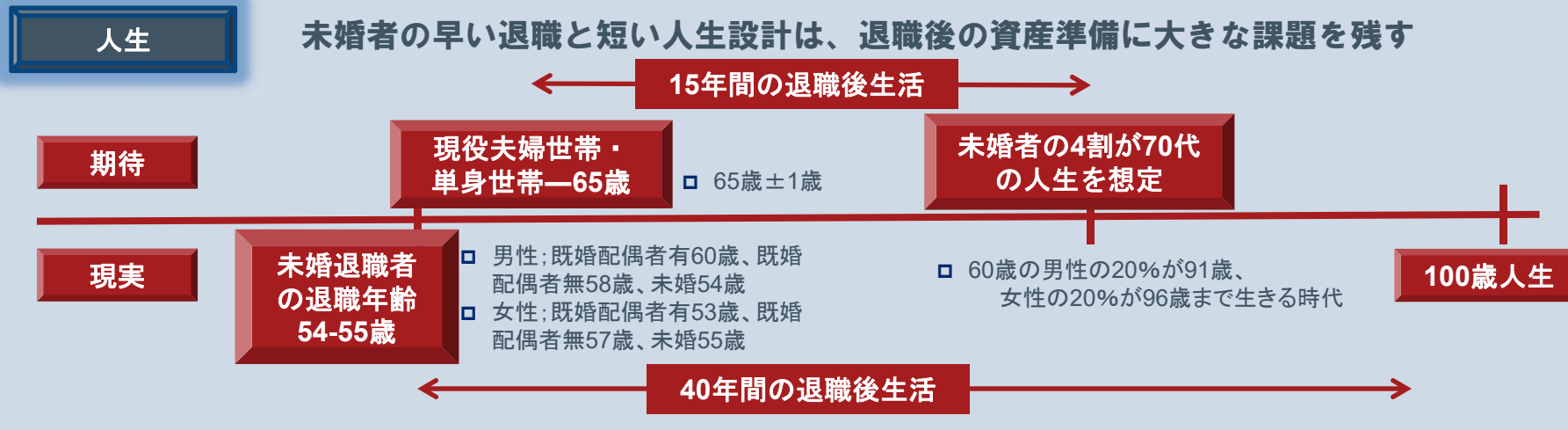
「D」世代—退職後の生活の期待と現実

このページは2017年9月のレポート「資産活用世代のお金との向き合い方」を再掲



単身「D」世代—退職後の生活の期待と現実

このページは今回のレポート「単身「D」世代のお金との向き合い方」



いつから始まるのか「D」世代

現役者は66歳で退職希望するが、実際の退職者(男性)は59歳で退職

50代前半の現役者で退職年齢を65歳以上に置いているのは46.2%

現役者のうち50代前半は64.0歳まで、50代後半は64.7歳まで、60代前半は67.4歳まで、60代後半は70.6歳を退職年齢として想定。

退職希望年齢別の平均実年齢をみると、ほぼ10年後を退職年齢と想定している。

自営業現役者の退職希望年齢は68.5歳。会社員は64.7歳。

退職年齢は、女性が40代でも退職していることから、男性のデータで平均59.3歳。

現役者の年齢別退職希望年齢

(単位：%)

実年齢	50-54歳	55-59歳	60歳	61-64歳	65-69歳	70歳以降	平均退職希望年齢
合計(n=6,333)	1.8	3.6	16.0	17.4	35.3	25.8	65.7歳
50-54歳(n=2,214)	5.2	4.6	23.8	20.1	29.4	16.8	64.0歳
55-59歳(n=2,023)		6.3	22.5	20.1	34.2	16.9	64.7歳
60-64歳(n=1,349)			2.4	18.5	50.4	28.6	67.4歳
65-69歳(n=747)					28.8	71.2	70.6歳
平均実年齢	52.0歳	54.8歳	54.6歳	56.1歳	58.0歳	60.3歳	

退職者の退職年齢

(単位：%)

	50歳未満	50-54歳	55-59歳	60歳	61-64歳	65-69歳	平均
合計(n=6,250)	27.7	11.4	16.5	21.7	13.8	8.9	56.0歳
男性(n=2,795)	7.4	8.9	16.7	32.9	20.0	14.0	59.3歳
女性(n=3,455)	44.1	13.5	16.3	12.6	8.7	4.8	53.3歳
50-54歳(n=715)	77.2	22.8	-	-	-	-	48.1歳
55-59歳(n=816)	53.4	23.2	23.4	-	-	-	50.5歳
60-64歳(n=1,838)	21.3	9.4	22.5	34.5	12.3	-	56.1歳
65-69歳(n=2,881)	12.2	6.6	14.8	25.0	22.0	19.3	59.4歳

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

いつから始まるのか単身「D」世代

単身「D」世代は想定よりかなり早い退職を余儀なくされている

未婚者は希望年齢よりも退職する年齢が10歳前後早い

現役者の退職希望年齢には、婚姻状態別の大きな差はない。

課題として残るのは実際に退職した年齢の方。男性の退職年齢がほとんど60歳に収斂しているものの、女性は平均で50代前半と早い。これは、既婚配偶者有が専業主婦化する結果。

婚姻状態別には、男性、女性ともに、未婚者がかなり早い退職となっており、これが希望年齢と10年前後の格差につながっている。

婚姻別 現役者の退職希望年齢と退職者の退職年齢

(単位:%)

	回答者数		退職者		現役者		退職希望年齢と退職年齢の差
	人数	比率	退職年齢	人数	退職希望年齢	人数	
男性	7,185人	100% (57.1%)	59.3歳	2,795人	65.8歳	4,390人	-6.5歳
未婚	1,029人	14.3%	53.8歳	375人	65.9歳	654人	-12.1歳
既婚配偶者有	5,817人	81.0%	60.3歳	2,280人	65.7歳	3,537人	-5.5歳
既婚配偶者無	339人	4.7%	58.3歳	140人	67.3歳	199人	-8.9歳
女性	5,398人	100% (42.9%)	53.3歳	3,455人	65.6歳	1,943人	-12.3歳
未婚	802人	14.9%	55.1歳	333人	64.9歳	469人	-9.8歳
既婚配偶者有	3,886人	72.0%	52.5歳	2,748人	65.6歳	1,138人	-13.0歳
既婚配偶者無	710人	13.2%	57.0歳	374人	66.7歳	336人	-9.7歳
総計	12,583人	(100%)	56.0歳	6,250人	65.7歳	6,333人	-9.8歳

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

「D」世代の人生計画

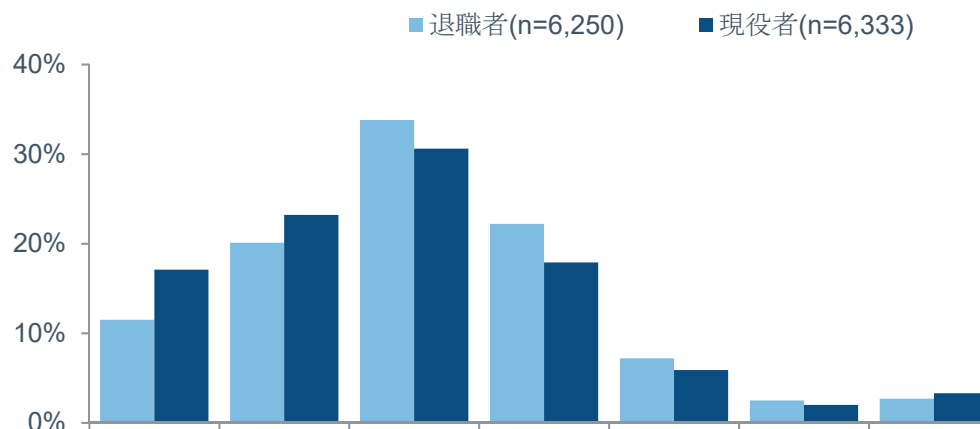
退職者の65%、現役者の71%が80代前半までの人生を描いている

95歳以上まで生きることを想定する人はわずか5%

平均的な人生設計は、退職者で82.6歳まで、現役者で81.6歳まで、と意外に短い。

人生計画一何歳まで生きるか

(単位: %)



	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90-94歳	95-99歳	100歳以上	平均(歳)
退職者 (n=6,250)	11.5	20.1	33.8	22.2	7.2	2.5	2.7	82.6
現役者 (n=6,333)	17.1	23.2	30.6	17.9	5.9	2.0	3.3	81.6

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

単身「D」世代の人生計画

未婚者は、早い身じまいを希望している

未婚者は平均で81.6歳の人生を想定

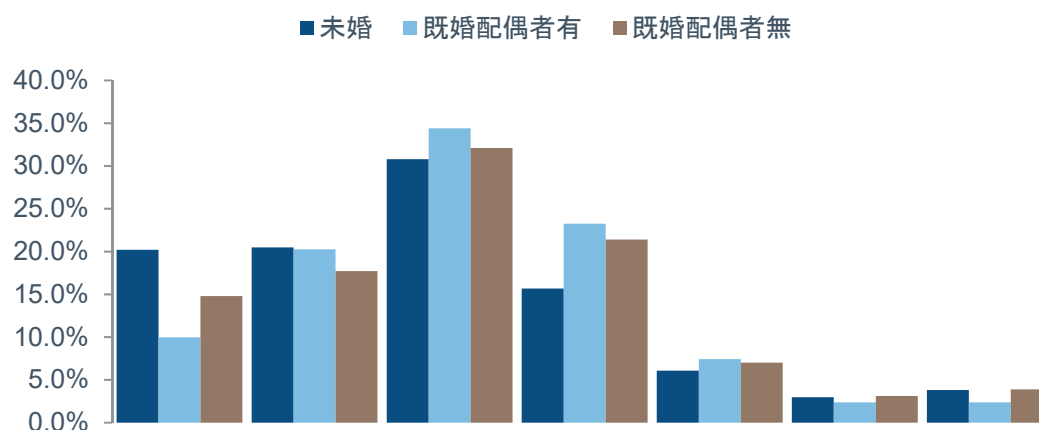
人生設計の水準は単身世帯かどうかよりも既婚か未婚かで差が出ている。

70代の人生計画と回答している人は未婚者で40.7%に達し、既婚配偶者無の32.5%、既婚配偶者有の30.2%を大きく上回る。

未婚者は退職年齢が早い分、人生設計も早くしようとしている可能性がある。

人生計画一何歳まで生きるか

(単位:%)



	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90-94歳	95-99歳	100歳以上	平均(歳)
未婚(n=708)	20.2%	20.5%	30.8%	15.7%	6.1%	3.0%	3.8%	81.6
既婚配偶者有(n=5028)	10.0%	20.2%	34.4%	23.2%	7.4%	2.4%	2.4%	82.7
既婚配偶者無(n=514)	14.8%	17.7%	32.1%	21.4%	7.0%	3.1%	3.9%	82.7

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

「D」世代、退職後年収は65歳以降で335万円程度

この水準で35年間生活すると、1億1,700万円の資金が必要に

50代退職者の方が
退職後年収は多い

退職後年収(退職後の年間生活費)が多いセグメントは、50代と女性。

65-69歳の退職後年収は、平均値では445万円だが、中央値は335万円と100万円の差。一部の高額データで平均値が高めにしていることが、その背景。中央値の方が実感に近い。

退職者の退職後年収(退職後の年間生活費)

(単位:人、万円)

	回答者数	退職後年収 (年間生活資金) 平均値	退職後年収 (年間生活資金) 中央値
全 体	4,521人	478.5万円	343.5万円
【性別】 男性	2,156人	437.2万円	313.9万円
女性	2,365人	516.2万円	375.6万円
【年齢別】 50歳代計	1,015人	548.3万円	398.0万円
50～54歳	485人	553.8万円	447.8万円
55～59歳	530人	543.3万円	372.8万円
60歳代計	3,506人	458.3万円	333.4万円
60～64歳	1,335人	480.4万円	330.9万円
65～69歳	2,171人	444.8万円	334.6万円
【性・年齢別】 男性 50歳代計	283人	394.4万円	251.4万円
50～54歳	116人	348.7万円	242.3万円
55～59歳	167人	426.2万円	260.7万円
60歳代計	1,873人	443.7万円	322.7万円
60～64歳	666人	451.0万円	311.1万円
65～69歳	1,207人	434.8万円	327.9万円
女性 50歳代計	732人	607.8万円	477.7万円
50～54歳	369人	618.3万円	536.3万円
55～59歳	363人	597.2万円	438.3万円
60歳代計	1,633人	475.1万円	346.3万円
60～64歳	669人	500.7万円	353.2万円
65～69歳	964人	457.4万円	342.8万円

注) 退職者6250人のうちわからない・回答したくない人を除いた4521人が対象
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

単身「D」世代、夫婦世帯の3分の2の生活水準

既婚配偶者無世帯の方が未婚世帯より生活費が高め

既婚配偶者無が
230-250万円、未婚
が210万円くらいの
退職後生活

女性の既婚配偶者有の回答が高めなのは、自身が退職だが配偶者がまだ退職していない可能性も。

単身「D」世代は生活水準が夫婦世帯の半分の水準とはならない。

ただ既婚配偶者無と未婚では同じ単身であっても生活水準が違い、既婚配偶者無の方が1-2割高くなっている。

退職者の退職後年収(退職後の年間生活費)

(単位:人、万円)

		既婚配偶者有		既婚配偶者無			未婚		
		退職後 年収 (中央値)	回答者数	退職後 年収 (中央値)	既婚配偶者 有に対する 比率	回答者 数	退職後 年収 (中央値)	既婚配偶者 有に対する 比率	回答者 数
男性	60-64歳	342.4万円	535人	229.8万円	67.1%	40人	181.8万円	53.1%	91人
	65-69歳	338.1万円	1084人	257.3万円	76.1%	56人	212.9万円	63.0%	67人
女性	60-64歳	384.4万円	531人	232.3万円	60.4%	70人	211.5万円	55.0%	68人
	65-69歳	371.3万円	753人	246.5万円	66.4%	129人	215.7万円	58.1%	82人

注) 退職者6250人のうちわからない・回答したくない人を除いた4,521人が対象。退職後年収は平均値のみを掲載
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

「D」世代、目標代替率は8割弱から5割程度まで

年収が上がるほど目標代替率は低下する傾向

現役時代、年収300万円だった層は、退職しても生活費はほとんど下がらない

回答者数が最も多い年収帯500-750万円層で、退職後年収は平均445万円、中央値354万円。

目標代替率(=退職後年収/退職直前年収)は、退職直前年収が高くなるほど低下する傾向。退職直前年収300-350万円層で79%⇒500-750万円層で57%に。

退職後年収300万円台の目標代替率は74.2-56.7%の水準。

退職者の退職直前年収と退職後年収からみる目標代替率

(単位:万円、人、%)

退職直前年収	レンジ中央値 (万円)	回答者数 (人)	退職後年収 平均値 (万円)	退職後年収 中央値 (万円)	目標代替率 中央値で算出 (%)
0円	0	20	105.0	0.00	-
1円-50万円未満	25	37	256.8	124.0	496.0%
50-100万円未満	75	47	238.8	97.6	130.1%
100-150万円未満	125	85	237.4	127.5	102.0%
150-200万円未満	175	130	272.1	173.4	99.1%
200-250万円未満	225	166	330.1	211.8	94.1%
250-300万円未満	275	200	288.8	249.0	90.5%
300-350万円未満	325	216	324.8	255.1	78.5%
350-400万円未満	375	272	362.5	276.1	73.6%
400-450万円未満	425	221	350.3	315.4	74.2%
450-500万円未満	475	287	364.6	317.0	66.7%
500-750万円未満	625	892	444.8	354.2	56.7%
750-1,000万円未満	875	849	542.6	416.6	47.6%
1,000-1,500万円未満	1,250	539	666.3	487.1	39.0%
1,500-2,000万円未満	1,750	131	873.5	730.3	41.7%
2,000万円以上	2,250	64	1,378.5	1,415.7	62.9%

注) 退職者だけを抽出して算出
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

単身「D」世代、低い目標代替率

単身世帯の退職後年収は300万円未満がほとんど

現役時代の年収が高い人ほど目標代替率は低い

夫婦世帯(既婚配偶者有)と単身世帯(既婚配偶者無と未婚)で退職前の年収に対する退職後年収の比率(目標代替率)に差異。

例えば、回答者が最多の退職直前年収500-750万円層では、夫婦世帯で6割に対して単身世帯では4割。

単身世帯の方がより節約した退職後の生活を送っている。または送らざるを得ないことを示唆。

退職者の退職直前年収と退職後年収からみる目標代替率 (単位:万円、人、%)

退職直前年収	中央値 (万円)	回答者 数 (人)	退職後年収中央値						目標代替率		
			既婚配 偶者有	回 答 者 数	既婚配 偶者無	回 答 者 数	未婚	回 答 者 数	既婚配 偶者有	既婚配 偶者無	未婚
0円	0	20	49.0	10	24.5	3	0.0	7			
1円-50万円未満	25	37	124.0	23	199.0	6	49.0	8			
50-100万円未満	75	47	149.0	26	65.7	4	77.1	17			102.8%
100-150万円未満	125	85	141.0	42	116.9	19	115.7	24		93.5%	92.6%
150-200万円未満	175	130	188.8	75	174.0	18	128.2	37		99.4%	73.3%
200-250万円未満	225	166	243.2	102	164.9	27	171.5	37	108.1%	73.3%	76.2%
250-300万円未満	275	200	261.5	128	249.0	34	157.3	38	95.1%	90.5%	57.2%
300-350万円未満	325	216	272.9	154	249.0	24	194.5	38	84.0%	76.6%	59.8%
350-400万円未満	375	272	284.1	216	240.7	29	255.3	27	75.8%	64.2%	68.1%
400-450万円未満	425	221	331.3	170	267.8	23	249.0	28	78.0%	63.0%	58.6%
450-500万円未満	475	287	336.0	227	257.3	21	270.9	39	70.7%	54.2%	57.0%
500-750万円未満	625	892	374.9	747	246.5	61	282.3	84	60.0%	39.4%	45.2%
750-1,000万円未満	875	849	436.3	749	311.5	46	261.5	54	49.9%	35.6%	29.9%
1,000-1,500万円未満	1,250	539	492.6	505	274.0	17	474.0	17	39.4%	21.9%	37.9%
1,500-2,000万円未満	1,750	131	722.7	128	874.0	1	749.0	2	41.3%		
2,000万円以上	2,250	64	1,415.7	58	474.0	1	2,082.3	5			

注) 退職者だけを抽出して算出。わからない、答えたくないとの回答者を除く。既婚配偶者有は3,360人、既婚配偶者無は334人、未婚者は462人。なお目標代替率は既存配偶者有層では回答者数が3ケタ、残りでは2ケタ以上あるところのみ算出。
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

「D」世代、退職後年収の源泉は65歳以降で大きく変化

資産取り崩しは公的年金支給までに急速に進む

65歳になって公的年金への依存が本格化

高齢になるほど勤労収入比率が低下。それを補うために、公的年金の受給まで、金融資産の取り崩しが進む。

金融資産取り崩しは、60代前半まで15%内外で継続し、65歳以降に5.9%へ急落。

退職後年収(中央値)から逆算した資産の平均取り崩し額は、60代前半で44.7万円(=330.9万円×13.5%)、60代後半で19.7万円(=334.6万円×5.9%)。もし勤労収入がなくなれば61.9万円に。

退職者の年代別退職後年収(年間生活費)の源泉

(単位：%)

退職者 (n=6250)	50-54歳 (n=715)	55-59歳 (n=816)	60-64歳 (n=1,838)	65-69歳 (n=2,881)
勤労収入	66.6	53.7	34.3	12.6
公的年金の受け取り	10.1	12.7	31.6	61.7
企業年金の受け取り	1.2	1.7	8.3	11.0
個人年金保険の受け取り	0.7	2.1	5.3	4.9
家賃・不動産収入	1.9	3.5	2.6	2.0
金融資産取り崩し	12.8	17.4	13.5	5.9
銀行預金の取り崩し	9.7	12.8	10.3	3.0
株や投資信託の配当・分配金	2.3	3.5	2.6	2.4
株や投資信託の一部売却	0.8	1.1	0.6	0.5
家族などからの仕送り	2.1	1.7	1.0	0.5
その他	4.5	7.2	3.3	1.4
合計	100	100	100	100
退職後年収(年間生活費、中央値)	447.8万円	372.8万円	330.9万円	334.6万円

注) 生活費の中央値はその金額を回答した人が対象のため、総数は4521人で、50-54歳は485人、55-59歳は530人、60-64歳は1335人、65-69歳は2171人。年間生活費の設問と、その源泉に関する設問は別々で聞いているために、必ずしも整合的でない部分がある。
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

単身「D」世代、退職後年収の鍵は年金支給まで

65歳までの金融資産の取り崩しが過大

単身世帯の勤労収入不足が課題

婚姻状態別の退職後年収の源泉を構成比で見ると、65-69歳ではほとんど違いはない。

しかし、64歳までの時代では、単身世帯は夫婦世帯とは違った特徴を持つ。

単身世帯は、64歳までの勤労収入が2割にとどまり、その分、金融資産の取り崩しが2割に達する。

公的年金受給までの生活パターンが大きな課題といえる。

婚姻状態別の退職者の年代別退職後年収(年間生活費)の源泉 (単位:%)

		総計	60-64歳	65-69歳
既婚 (配偶者有)	勤労収入	34.2	38.2	12.9
	公的年金等(企業年金等含む)の受け取り	52.8	44.2	78.3
	金融資産取り崩し	8.3	12.0	5.5
	その他	5.0	5.9	3.6
	退職後年収(年間生活費、中央値)	374.2万円	364.8万円	351.7万円
既婚 (配偶者無)	勤労収入	18.8	24.0	15.2
	公的年金等(企業年金等含む)の受け取り	54.6	46.1	72.0
	金融資産取り崩し	15.4	17.9	7.8
	その他	11.6	12.4	5.3
	退職後年収(年間生活費、中央値)	223.5万円	231.0万円	251.7万円
未婚	勤労収入	15.5	16.6	9.8
	公的年金等(企業年金等含む)の受け取り	50.0	52.3	76.9
	金融資産取り崩し	22.1	21.3	7.6
	その他	12.6	10.0	5.9
	退職後年収(年間生活費、中央値)	204.5万円	193.4万円	214.6万円

注) 回答者は既婚(配偶者有)が5028人、既婚(配偶者無し)が514人、未婚が708人。
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

「D」世代の保有資産は十分とは言えない

自分が必要と思う以上に資産を保有している退職者はわずか17.5%

35年以上生活を支えられる資産を持つのは2.2%

保有資産が増えるほど公的年金以外に必要な資産の総額は増える傾向にあるが、年額ではそれほど増加しない。

保有資産3500万円以上で必要な資金総額を上回るようになるが、これを実現しているのは、全体の17.5%。

保有資産の多い退職者ほど、資産の持続年数が長くなる。保有資産2,500万円以上で10年以上、5,000万円以上で20年以上、1億円を超えて35年以上の持続年数に。

退職者の保有資産別にみた「公的年金以外に必要な資産額」とその持続年数
(単位:万円、人、年)

保有資産	保有資産中央値	回答者数	公的年金以外に必要な資金総額(平均)	公的年金以外に必要な資金年額		持続年数	
				平均値	中央値	平均値	中央値
全体		6,250人	2,634.4万円	251.2万円	229.0万円		
0円	0万円	202人	1,029.9万円	138.3万円	127.1万円		
1円-500万円未満	250万円	774人	1,191.4万円	207.1万円	171.3万円	1.2年	1.5年
500-1,000万円未満	750万円	484人	1,579.0万円	231.6万円	198.6万円	3.2年	3.8年
1,000-1,500万円未満	1,250万円	312人	1,875.0万円	238.6万円	215.9万円	5.2年	5.8年
1,500-2,000万円未満	1,750万円	271人	2,413.7万円	238.3万円	203.4万円	7.3年	8.6年
2,000-2,500万円未満	2,250万円	257人	2,293.6万円	246.2万円	214.4万円	9.1年	10.5年
2,500-3,000万円未満	2,750万円	332人	2,558.8万円	249.5万円	224.3万円	11.0年	12.3年
3,000-4,000万円未満	3,500万円	278人	3,165.6万円	255.8万円	230.4万円	13.7年	15.2年
4,000-5,000万円未満	4,500万円	254人	3,790.3万円	253.9万円	236.9万円	17.7年	19.0年
5,000-7,000万円未満	6,000万円	219人	3,795.6万円	293.8万円	264.4万円	20.4年	22.7年
7,000万円-1億円未満	8,500万円	202人	4,526.0万円	310.9万円	266.3万円	27.3年	31.9年
1-1.5億円未満	12,500万円	75人	6,078.1万円	334.3万円	301.9万円	37.4年	41.4年
1.5-2億円未満	17,500万円	33人	8,257.6万円	357.8万円	341.9万円	48.9年	51.2年
2億円以上	22,500万円	30人	1,4057.7万円	605.8万円	399.0万円	37.1年	56.4年

注) 持続年数は公的年金以外に必要な資金年額で除した数値
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

単身「D」世代の資産持続年数は2極化

格差が広がっている懸念

単身者の2割程度が
20年以上の生活を
カバーする資産を保有

20年以上の退職後生活をカバーする資産を持っている比率(赤線での囲み)は夫婦世帯で14.3%、既婚配偶者無で19.4%、未婚で24.3%と単身世帯の方が多くなっている。

しかし10年未満の持続年数分の資産しか持たない人の比率(青線での囲み)はそれぞれ51.5%、44.8%、43.7%。

単身の方が退職後の生活をカバーする資産の格差が大きい結果となった。

退職者の保有資産別にみた「公的年金以外に必要な資金年額」とその持続年数
(単位:万円、人、年)

現在保有資産	中央値 (万円)	回答者 数(人)	公的年金以外に必要な資金年額(中央値)						持続年数		
			既婚配 偶者有	回答者 数	既婚配 偶者無	回答者 数	未婚	回答者 数	既婚 配偶者 有	既婚 配偶者 無	未婚
全体		4,190	232.1	3,051	163.1	319	161.3	423			
0円	0	150	135.7	97	126.8	19	111.5	34			
1円-500万円未満	250	672	187.9	503	136.5	80	123.2	89	1.3	1.8	2.0
500-1,000万円未満	750	429	219.4	340	151.8	43	139.0	46	3.4	4.9	5.4
1,000-1,500万円未満	1,250	280	228.5	231	199.0	20	154.9	29	5.5	6.3	8.1
1,500-2,000万円未満	1,750	240	215.1	200	117.8	19	204.6	21	8.1	14.9	8.6
2,000-2,500万円未満	2,250	236	226.8	200	184.7	16	141.9	20	9.9	12.2	15.9
2,500-3,000万円未満	2,750	300	233.5	267	159.0	12	167.8	21	11.8	17.3	16.4
3,000-4,000万円未満	3,500	258	245.8	213	167.8	17	149.0	28	14.2	20.9	23.5
4,000-5,000万円未満	4,500	234	243.1	191	244.0	15	219.0	28	18.5	18.4	20.5
5,000-7,000万円未満	6,000	201	276.9	175	159.0	14	232.3	12	21.7	37.7	25.8
7,000万円-1億円未満	8,500	188	278.3	157	174.0	12	237.9	19	30.5	48.9	35.7
1-1.5億円未満	12,500	67	322.5	58	249.0	1	174.0	8			
1.5-2億円未満	17,500	32	349.0	24	349.0	3	249.0	5			
2億円以上	22,500	26	374.0	23	0.0	0	1249.0	3			

注) 持続年数は公的年金以外に必要な資金年額で除した数値。回答者数の少ない欄は計算していない。青枠は持続年数が10年未満の欄、赤枠は持続年数が20年以上の欄。

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

アンケート調査の概要

- 調査対象者：50-69歳の男女 - 退職者6,250人、現役者6,333人を含む12,583人
- 調査地域と方法：日本全国、インターネット調査
- 調査期間：2017年8月1日(火)～8月7日(月)の7日間
- 配信パネル数：72,651件、スクリーニング調査回収サンプルサイズ：21,602サンプル(回収率29.7%)、本調査回収サンプルサイズ：12,583サンプル(条件該当率58.1%)

サンプル構成

(単位：人、%)

現年齢	回答者数	男性計				女性計					
		50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳		
全 体	12,583	7,185	1,704	1,650	1,808	2,023	5,398	1,225	1,189	1,379	1,605
構成比	100.0%	57.1%	13.5%	13.1%	14.4%	16.1%	42.9%	9.7%	9.4%	11.0%	12.8%
退職者	6,250	2,795	162	242	865	1,526	3,455	553	574	973	1,355
構成比	100.0%	44.7%	2.6%	3.9%	13.8%	24.4%	55.3%	8.8%	9.2%	15.6%	21.7%
現役者	6,333	4,390	1,542	1,408	943	497	1,943	672	615	406	250
構成比	100.0%	69.3%	24.3%	22.2%	14.9%	7.8%	30.7%	10.6%	9.7%	6.4%	3.9%

用語の定義

- 退職—会社勤め等からの退職、自営業からの引退等で第一線を退いたことを想定。また継続雇用などで就労を継続している場合、既に退職金を受け取り、現役時代から大きく年収が減っている状況は、退職(引退)に該当する
- 退職者—以前は会社勤めや自営業としてフルタイムで働いていたが、現在は会社勤めや自営業から退き、退職(引退)している(退職後の継続雇用などを含む)。そのため、50代でも退職(引退)している人も、退職者として計算している。
- 現役者—現在現役で会社勤めや自営業としてフルタイムで働いており、退職(引退)していない人。このため60代後半でも現役者として集計している人もいる。
- 退職後年収—退職後の年間生活費を賄う総額。アンケート調査では、「退職後の生活を支える資金の総額」として聞いている。生活費の他、税金・社会保障費関係などが含まれると想定
- 目標代替率—退職直前の年収に対する、退職後年収で計算。Target Replacement Rate。日本でよく使われる所得代替率は、公的年金の受給額を年金加入者平均所得で除した数値で、ここでいう目標代替率とは異なる。
- 生活費—アンケートでは、生活費(税金や貯蓄を除く)と年間の生活を支える資金の総額と別記して設問を設計。前者は消費額で、後者は税金などを含めた生活費(または上記の退職後年収)と表記

アンケート調査の概要

サンプル構成

(単位:人、%)

		総計	男性計					女性計				
				50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳		50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳
退職者	未婚	708	375	93	85	114	83	333	56	60	101	116
	既婚配偶者有	5028	2280	62	142	698	1378	2748	466	466	776	1040
	既婚配偶者無	514	140	7	15	53	65	374	31	48	96	199
	総計	6250	2795	162	242	865	1526	3455	553	574	973	1355
現役者	未婚	1123	654	328	209	89	28	469	220	155	63	31
	既婚配偶者有	4675	3537	1158	1142	809	428	1138	362	346	271	159
	既婚配偶者無	535	199	56	57	45	41	336	90	114	72	60
	総計	6333	4390	1542	1408	943	497	1943	672	615	406	250
退職者	未婚	11.3%	13.4%	57.4%	35.1%	13.2%	5.4%	9.6%	10.1%	10.5%	10.4%	8.6%
	既婚配偶者有	80.4%	81.6%	38.3%	58.7%	80.7%	90.3%	79.5%	84.3%	81.2%	79.8%	76.8%
	既婚配偶者無	8.2%	5.0%	4.3%	6.2%	6.1%	4.3%	10.8%	5.6%	8.4%	9.9%	14.7%
現役者	未婚	17.7%	14.9%	21.3%	14.8%	9.4%	5.6%	24.1%	32.7%	25.2%	15.5%	12.4%
	既婚配偶者有	73.8%	80.6%	75.1%	81.1%	85.8%	86.1%	58.6%	53.9%	56.3%	66.7%	63.6%
	既婚配偶者無	8.4%	4.5%	3.6%	4.0%	4.8%	8.2%	17.3%	13.4%	18.5%	17.7%	24.0%

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
 ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
- ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(2019年10月1日現在)

BCR180413-1